

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社グローバルス
【英訳名】	GRO-BELS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社グローバルス横浜支店

(神奈川県横浜市西区平沼一丁目3番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,530,874	1,448,861	10,915,042
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△137,284	△48,967	162,088
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△137,475	△57,906	188,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△137,475	△57,877	189,492
純資産額 (千円)	3,675,615	3,878,551	4,002,562
総資産額 (千円)	9,010,384	8,918,006	9,292,501
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△2.08	△0.88	2.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	43.5	43.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第1四半期連結累計期間および第113期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プロスペクトを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成25年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「アベノミクス」による積極的な経済政策の推進ならびに金融政策の効果等を背景に、消費者マインドの持ち直しが見られるものの、長引く欧州政府債務問題や中国経済の減速等が引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなり、先行きに対する不安が懸念されています。

首都圏分譲マンション市場におきましては、住宅ローン減税や贈与税の特例措置等、継続的な政府の住宅取得支援策により、販売戸数・契約率とも堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、マンション分譲事業において3物件の新規発売を行うなど、積極的にマンションプロジェクトの開発を進めております。

また、注文住宅事業においても、テレビコマーシャルの放映開始やモデルハウスの新規オープンなど、積極的な販売促進活動を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は14億48百万円（前年同四半期は15億30百万円）、営業損失は70百万円（前年同四半期は92百万円）、経常損失は48百万円（前年同四半期は1億37百万円）、四半期純損失は57百万円（前年同四半期は1億37百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①不動産販売事業 マンション分譲

マンション分譲事業は当社グループの主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において69戸、24億41百万円の新規契約（前年同四半期は84戸、28億29百万円）を行うとともに、28戸を引渡し、売上高は9億64百万円、セグメント利益（営業利益）は11百万円を計上しております（前年同四半期は34戸、15億23百万円、17百万円のセグメント利益（営業利益））。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は52戸、18億75百万円（前年同四半期は58戸、17億35百万円）であり、未契約完成商品の残高は40戸、15億5百万円（前年同四半期は73戸、29億39百万円）となっております。

また、第2四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として416戸、154億40百万円（販売開始商品154戸、うち44戸は契約済）を確保しております（前年同四半期は469戸、163億44百万円（販売開始商品132戸、うち52戸は契約済））。

②不動産販売事業 土地建物

当社グループは、マンション分譲事業を主力事業としておりますが、宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売も行っております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期も実績なし）。

③不動産販売事業 注文住宅

前第3四半期連結会計期間より、当社グループは、山形県を主な事業エリアとした注文住宅事業を開始しております。

当第1四半期連結累計期間においては、16棟、5億7百万円の新規契約を行うとともに、12棟を引渡し、売上高は4億78百万円、セグメント利益（営業利益）は25百万円を計上しております。（リフォーム等を含む。）

④その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社グループが所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。当事業につきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、段階的に整理・縮小する基本方針を決定したことに伴い、最適売却条件を探りつつ適時売却処分を進めております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、5百万円の売上高、2百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前年同四半期は7百万円の売上高、5百万円のセグメント利益（営業利益））。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少して89億18百万円となりました。これは、四半期純損失の計上や金融機関への借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少して50億39百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金等の返済による借入金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少して38億78百万円となりました。これは、四半期純損失の計上や、剰余金の配当等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

①連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、契約および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	99,199,393	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	67,000,000	99,199,393	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、株式会社プロスペクトとの間で平成25年5月29日付で締結された株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）に従い、本株式交換契約に基づく株式交換の効力が生じる直前の、株式会社プロスペクト第4回新株予約権（以下「承継前新株予約権」という。）にかかる新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者の所有する承継前新株予約権の合計数に710.77を乗じた数の株式会社グローベルス第1回新株予約権を新たに発行し割当て交付いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	67,000,000	—	1,140,000	—	140,000

(注) 平成25年8月1日付をもって、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プロスペクトを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、発行済株式総数が32,199,393株増加し、99,199,393株となっております。

また、上記の株式交換に伴い、資本金残高は917,682千円増加し2,057,682千円に、資本準備金残高は917,682千円増加し1,057,682千円となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 867,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,069,000	66,069	—
単元未満株式	普通株式 64,000	—	—
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	66,069	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株))	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グローバルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	867,000	—	867,000	1.29
計	—	867,000	—	867,000	1.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,383	1,313,977
受取手形及び売掛金	※2 42,850	※2 53,472
完成工事未収入金	324	5,475
販売用不動産	2,445,571	1,618,369
仕掛販売用不動産	3,520,090	4,306,148
開発用不動産	5,143	7,074
未成工事支出金	171,658	198,667
原材料及び貯蔵品	6,442	15,135
商品	2,379	3,700
繰延税金資産	54,806	54,231
その他	269,851	331,718
貸倒引当金	△3,418	△2,835
流動資産合計	8,383,082	7,905,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	242,967	243,894
車両運搬具（純額）	6,124	5,242
工具、器具及び備品（純額）	3,620	17,787
土地	187,264	177,578
リース資産（純額）	8,348	8,022
有形固定資産合計	448,324	452,524
無形固定資産		
のれん	205,945	194,912
ソフトウェア	2,821	12,600
その他	94	94
無形固定資産合計	208,861	207,607
投資その他の資産		
投資有価証券	58,064	158,124
繰延税金資産	88,400	87,800
その他	110,814	110,212
貸倒引当金	△5,046	△3,396
投資その他の資産合計	252,232	352,740
固定資産合計	909,418	1,012,872
資産合計	9,292,501	8,918,006

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,513	146,853
工事未払金	201,555	426,262
短期借入金	766,420	466,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076,000	2,750,500
未払法人税等	15,306	5,920
未成工事受入金	141,543	250,687
賞与引当金	33,367	28,014
完成工事補償引当金	4,939	7,144
繰延税金負債	39,100	39,100
その他	286,994	359,873
流動負債合計	3,814,739	4,480,356
固定負債		
長期借入金	1,288,500	369,160
退職給付引当金	106,039	116,959
役員退職慰労引当金	49,035	16,575
繰延税金負債	2,487	2,373
資産除去債務	14,536	14,546
その他	14,600	39,482
固定負債合計	1,475,199	559,097
負債合計	5,289,938	5,039,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	2,547,956	2,547,956
利益剰余金	405,469	281,429
自己株式	△91,857	△91,857
株主資本合計	4,001,567	3,877,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	1,023
その他の包括利益累計額合計	994	1,023
純資産合計	4,002,562	3,878,551
負債純資産合計	9,292,501	8,918,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,530,874	1,448,861
売上原価	1,266,920	1,155,759
売上総利益	263,954	293,102
販売費及び一般管理費	356,279	363,327
営業損失(△)	△92,325	△70,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	39,126
受取事務手数料	1,400	900
違約金収入	—	4,900
販売費用戻り高	1,105	64
還付加算金	1,657	—
貸倒引当金戻入額	—	2,272
その他	363	2,910
営業外収益合計	4,589	50,175
営業外費用		
支払利息	38,640	22,534
借入手数料	6,485	6,150
その他	4,422	232
営業外費用合計	49,548	28,917
経常損失(△)	△137,284	△48,967
特別利益		
固定資産売却益	1,325	1,805
役員退職慰労引当金戻入額	—	780
特別利益合計	1,325	2,585
特別損失		
固定資産売却損	864	761
固定資産除却損	—	2,654
減損損失	—	5,436
特別損失合計	864	8,852
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,823	△55,234
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,628
法人税等調整額	△600	1,044
法人税等合計	652	2,672
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,475	△57,906
四半期純損失(△)	△137,475	△57,906

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△137,475	△57,906
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	28
その他の包括利益合計	—	28
四半期包括利益	△137,475	△57,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,475	△57,877
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

一般顧客の住宅購入民間ローン債務につき、融資元金融機関の債権保全抵当権設定登記完了までの期間、当社が融資元金融機関に負う連帯保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
一般顧客	3名 109,800千円	1名 30,000千円

※ 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,343千円	689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,976千円	8,535千円
のれんの償却額	—	11,032

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,133	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,132	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産販売事業 マンション 分譲	不動産販売事業 土地建物	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,523,108	—	1,523,108	7,766	1,530,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,523,108	—	1,523,108	7,766	1,530,874
セグメント利益	17,831	—	17,831	5,114	22,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,831
「その他」の区分の利益	5,114
全社費用(注)	△115,271
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△92,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,467	—	478,916	1,443,383	5,477	1,448,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	964,467	—	478,916	1,443,383	5,477	1,448,861
セグメント利益	11,155	—	25,124	36,279	2,928	39,208

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	36,279
「その他」の区分の利益	2,928
のれんの償却額	△11,032
全社費用（注）	△98,400
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△70,224

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、賃貸マンションについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,436千円であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円8銭	△0円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△137,475	△57,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△137,475	△57,906
普通株式の期中平均株式数(株)	66,133,377	66,132,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社プロスペクトとの株式交換契約締結について)

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の「その他の関係会社」であります株式会社プロスペクト（以下「KKP」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日、KKPとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しておりましたが、同年6月26日開催の当社第112回定時株主総会で承認可決され、同年8月1日付で効力が発生いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社は従来より当社既存事業とシナジーのある事業への進出・多角化の機会を模索して参りました。この多角化戦略の端緒として、平成24年11月30日、高性能木造・二世帯住宅に特化したハウス・ビルダーであります株式会社ササキハウスの全株式を取得して子会社化することにより不動産周辺事業における収益チャネルの多角化を実施いたしましたところですが、本株式交換はこれに続く多角化戦略の一環となります。

当社及びKKP（以下「両社」といいます。）は、平成23年3月より共同事業を展開、その中で互いのシナジーを認識し合い、本年4月より本株式交換の検討を開始、そして平成25年5月29日、本株式交換契約を締結することとなりました。

本株式交換の対象会社であるKKPは、不動産私募ファンド業務及び上場株式・J-REIT等を対象とするファンドの組成・運用・管理業務に従事しており、また、過去に子会社の資産運用会社を通じてJ-REITのプロスペクト・リート投資法人に関与していた経験から、不動産運用及び投資顧問、ならびに証券投資顧問における十分な実績及びノウハウを有しております。

本株式交換後、当社は、引き続きマンション分譲事業をコア事業とし、子会社である株式会社ササキハウスによる不動産販売事業（注文住宅）に、不動産及び有価証券の運用事業を加えて、当社の収益チャネルをさらに多角化することを目指します。そして、従来の個人向けマンション販売に加えて当社が建設したマンションの情報をKKPが保有するネットワークに対しても積極的に提供を行って売却機会を増大させる等、当社の販売チャネルの多角化も企図しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、KKPを株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社については平成25年6月26日開催の定時株主総会において、KKPについては平成25年6月26日開催の定時株主総会において、それぞれ本株式交換契約の承認を受け、平成25年8月1日に効力が発生いたしました。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社グローバルス (株式交換完全親会社)	KKP (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	710.77
本株式交換による交付する株式数	普通株式：33,066,431株	

(注1) KKPの株式1株に対して、当社の株式710.77株を割当て交付します。

(注2) 本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式：32,199,393株（当社は、その保有する自己株式867,038株を本株式交換による株式の割当てに充当します。）なお、KKPは、本株式交換の効力発生日の前日までに、同社が所有している全ての自己株式（平成25年3月期末で498,906千円）（本株式交換に関し行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する同社の自己株式を含みます。）を消却する予定であり、当該自己株式については当社の株式の割当ては行わないものとします。

(注3) 単元未満株式の取り扱い

本株式交換により、当社の単元未満株式（1,000株未満の株式）を所有することとなる株主の皆様は、取引所市場において単元未満株式を売却することができません。当社の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、当社の株式に関する単元未満株式の買取制度又は単元未満株式の売渡制度をご利用いただくことができます。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の1株に満たない端数の交付を受けることとなるKKPの株主においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、その金額は現時点では未定です。

（ストック・オプション（新株予約権）の発行について）

当社は、株式会社プロスペクトとの間で平成25年5月29日付で締結された株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）に従い、本株式交換契約に基づく株式交換の効力が生じる直前の、株式会社プロスペクト第4回新株予約権（以下「承継前新株予約権」という。）にかかる新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者の所有する承継前新株予約権の合計数に710.77を乗じた数の株式会社グローベルス第1回新株予約権を新たに発行し割当て交付いたしました。

1. 新株予約権の発行日 平成25年8月1日
2. 新株予約権の数 9,307,523個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
4. 新株予約権の目的となる株式の数 9,307,523株
5. 新株予約権の発行価額 61円
6. 新株予約権の行使時の払込総額 総株数×61円
7. 新株予約権を行使することができる期間
平成25年8月1日から平成33年1月26日まで
8. 新株予約権の行使の条件
 - （1）本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - （2）各本新株予約権の1個当たりの一部行使はできない。
 - （3）本新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。
 - （4）本新株予約権の質入れその他一切の処分はできないものとする。
 - （5）その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について）

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、「株式会社グローベルス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）」を発行することを決議いたしました。

1. 募集の概要

発行期日	2013年8月26日
新株予約権の総数	41個
社債及び新株予約権の発行価額	各社債の発行価額：15,000,000円（額面100円につき100円） 各新株予約権の発行価額：無償
払込期日	2013年8月26日
利率	2.00%
償還日	2018年8月26日
当該発行による潜在株式数	10,982,142株
資金調達額	615,000,000円 （発行諸費用を差し引いた手取概算額について、下記をご参照ください。）
転換価額	56円
割当方法	第三者割当の方法により、その全額をプロスペクト ジャパン ファンド リミテッドに割り当てる。

2. 募集の目的および理由

当社は、首都圏を中心に自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を主力とする不動産販売事業等を営んでおり、その存在意義を「すべてはお客さまの夢と感動のために」の経営理念に則り、お客さまの望まれる最高・最良の生活舞台を提供し続けることとし、徹底した「お客さま第一主義」の実践、「好企画・高品質」の「グローバルマンション」の提供を通じて社会に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っております。

今般の新株予約権付社債の発行による資金調達は、主力のマンション分譲事業において、現状の堅実路線を維持しつつも、収益基盤の拡大・多様化を目指すために実施するものです。具体的には、調達する資金を原資として、注文住宅、開発、賃貸、投資アドバイス等を含む不動産関連業又はその周辺事業又はかかる事業を営む企業の取得といったM&A、さらに、収益物件、将来の開発用地としての不動産取得、リノベーション事業用地の取得を行い、事業ポートフォリオを拡充することによる収益基盤の拡大・多様化を図って参ります。

今回の資金調達の目的が、その支出時期も含めて、具体的に確定したプロジェクト又は物件ではないことから、銀行その他の金融機関及び一般投資家の理解を得ることが容易ではなく、当社が希望する条件による調達は実現困難であることから、銀行借入等の間接金融又は新株式等の公募増資による資金調達は妥当な方法ではないと考え、今回の調達方法を選択するに至りました。当社として、当社の事業及び資金使途に対する理解が得られる先からの資金調達が可能であるならば、中長期的に、当社の株式価値の向上に最も資するものであると判断し、また、今後の事業展開を進めることについても、従前からの友好な協力関係を継続することができるものと考えており、当社の収益性、将来性を高めるうえで、最良の選択であると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	発行諸費用の概要	差引手取概算額
615,000,000円	5,400,000円	609,600,000円

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

(注2) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、新株予約権等の算定費用、本書作成費用、登録免許税、上場関係諸費用の合計金額となっております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

調達する資金の具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
将来における同業他社その他の企業の買収、提携その他のM&A等の資金	250,000,000円	2013年10月～2015年3月
上記に関する候補先企業等の発掘・選定に伴う調査その他の専門家費用	59,600,000円	2013年8月～2015年3月
収益物件または将来の開発用地としての不動産（マンション分譲用地を除く。）の取得資金	300,000,000円	2013年10月～2014年3月

(注1) 上記の使途及び金額は、現在において予想される当社の事業展開を前提として、現時点で入手し得る情報に基づき合理的に試算したものです。しかし、今後、当社が事業計画を変更した場合、当社を取り巻く市場環境に変化が生じた場合など、その時々の方勢に応じて、これらの使途又は金額を変更する可能性があります。

(注2) 上記のM&A等及び不動産の取得に係る資金の支出予定時期は、当社が企図している同業他社その他の企業の買収、提携その他のM&Aに関する候補先企業、また、収益物件その他のマンション分譲用地以外の優良不動産の発掘、調査、交渉等が順調に進捗した場合を前提としており、今後の進捗状況に応じて変更する可能性があります。

(注3) 上記の調達資金は、実際に使用されるまで、銀行預金にて管理する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社グローバルス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年8月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社とし、株式会社プロスペクトを株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年8月1日にストック・オプションとしての新株予約権を発行した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。